

[First Hit](#)[Previous Doc](#)[Next Doc](#)[Go to Doc#](#)☐

Generate Collection

Print

L2: Entry 243 of 317

File: DWPI

Dec 26, 2001

DERWENT-ACC-NO: 2002-136195

DERWENT-WEEK: 200218

COPYRIGHT 2005 DERWENT INFORMATION LTD

TITLE: Goods delivery service network system has purchase order data transmitting unit which transmits purchase order data to manufacturers based on goods order data stored by data memory unit

PATENT-ASSIGNEE: NISSEI JOHO TECHNOLOGY KK (NISSN)

PRIORITY-DATA: 2000JP-0174305 (June 9, 2000)

Search Selected

Search ALL

Clear

PATENT-FAMILY:

PUB-NO	PUB-DATE	LANGUAGE	PAGES	MAIN-IPC
<input type="checkbox"/> JP 2001357314 A	December 26, 2001		009	G06F017/60

APPLICATION-DATA:

PUB-NO	APPL-DATE	APPL-NO	DESCRIPTOR
JP2001357314A	June 9, 2000	2000JP-0174305	

INT-CL (IPC): G06 F 17/60

ABSTRACTED-PUB-NO: JP2001357314A

BASIC-ABSTRACT:

NOVELTY - A goods order data memory unit stores the goods order data transmitted from a user which places his order based on goods catalogue displayed at his computer terminal. A goods delivery service network system has a purchase order data transmitting unit which transmits purchase order data to manufacturers based on the goods order data stored by data memory unit.

DETAILED DESCRIPTION - A goods data memory unit stores the goods data received from manufacturers. A user data memory unit stores data of goods delivery service. A display unit at a computer terminal displays the catalogue on goods data through a communication circuit. A user confirmation unit confirms the user who orders the goods.

USE - Goods delivery service network system.

ADVANTAGE - Provides easier access in purchasing goods from a delivery service through a network system.

DESCRIPTION OF DRAWING(S) - The figure shows the diagram of the components of a goods delivery service network system. (Drawing includes non-English language

text.)

ABSTRACTED-PUB-NO: JP2001357314A
EQUIVALENT-ABSTRACTS:

CHOSEN-DRAWING: Dwg.1/2

DERWENT-CLASS: T01
EPI-CODES: T01-J05A;

[Previous Doc](#)

[Next Doc](#)

[Go to Doc#](#)

【特許請求の範囲】

【請求項1】 物販業者から受信する商品データを記憶する商品データ記憶手段と、

物品宅配サービスの利用者データを記憶する利用者データ記憶手段と、

該商品データ記憶手段に記憶された商品データに基づいて通信回線を介して利用者のコンピュータ端末またはヘルパーの通信機器に商品カタログを表示させる表示処理手段と、

該利用者データ記憶手段に記憶された利用者データに基づき商品注文を行う利用者の確認を行う利用者確認手段と、

該表示処理手段によって表示された商品カタログに基づいて利用者またはヘルパーから送信される商品注文データを記憶する商品注文データ記憶手段と、

該商品注文データ記憶手段に記憶された商品注文データに基づいて物販業者に注文データを送信する注文データ送信手段とを備えた物品宅配サービスネットシステム。

【請求項2】 介護事業者から受信するヘルパーデータを記憶するヘルパーデータ記憶手段を更に備え、前記利用者データ記憶手段に記憶する利用者データを該介護事業者から受信し、

前記利用者確認手段は、前記利用者データ記憶手段または該ヘルパーデータ記憶手段に記憶された利用者データ又はヘルパーデータに基づき商品注文を行う利用者の確認を行う、

請求項1に記載の物品宅配サービスネットシステム。

【請求項3】 前記物販業者または前記介護事業者とのデータの送受信はインターネットを介して行い、前記利用者または前記ヘルパーとの商品カタログの表示及び商品注文のためのデータの送受信は携帯電話網及び／またはインターネットを介して行う請求項1または請求項2に記載の物品宅配サービスネットシステム。

【請求項4】 前記商品データ記憶手段に記憶される商品データと、前記利用者データ記憶手段に記憶される利用者データと、前記ヘルパーデータ記憶手段に記憶されるヘルパーデータとは、所定時間帯にデータ受信を受け付ける中間ファイル記憶手段に一時的に記憶され、該所定時間帯経過後にバッチ処理にて前記商品データ記憶手段と前記利用者データ記憶手段と前記ヘルパーデータ記憶手段とに記憶する、請求項2に記載の物品宅配サービスネットシステム。

【請求項5】 前記商品注文データ記憶手段に記憶される商品注文データは、所定の時間帯にバッチ処理にて所定の条件下に抽出されて一時的に中間ファイル記憶手段に記憶され、該中間ファイル記憶手段に記憶された商品注文データに基づいて、所定の時間に物販業者に対する注文データの送信が実行される請求項1に記載の物品宅配サービスネットシステム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、日用品や介護用品の宅配サービス（以下「物品宅配サービス」という）を行う物流業者や販売業者（以下、まとめて「物販業者」という）と、物品宅配サービスを利用する利用者との間で取り交わされる商品情報や注文情報を中継する物品宅配サービスネットシステムに関する。

【0002】

【従来の技術】高齢による身体能力の低下や病弱等により外出するのにハンディキャップを抱えている高齢者や、寝たきりの高齢者を介護しなければならない家庭にとって、毎日の生活に必要な食料品、日用品、衣類、などの買物をするために外出したり、重い荷物を持たなければならないのは負担である。また、高齢者の在宅介護をサポートする様々の介護用品（例えば、手の不自由な人でも食事がしやすいように工夫された食器や箸やスプーン、ドーナツパッドなどの床ずれ防止用品、寝たきりの病人用の特殊な肌着やねまき等）は、用途が特殊であるために、販売ルートが限られており、手軽に店舗で求めることができない上に比較的高価である。このような商品をどのように入手するかについての情報も少ない。このような場合に、介護用品を含めた日用品、食料品など自宅に配達してもらえる物品宅配サービスを利用できれば大変便利である。

【0003】一方、平成12年4月より介護保険制度が開始され、この制度により、要介護者は在宅サービスあるいは施設サービスを受けることができる。在宅サービスには、訪問介護（ホームヘルプサービス）、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーションなどが含まれる。ホームヘルプサービスでは、ホームヘルパーに家事援助として買物をしてもらうことも出来る。しかし、限られた回数、限られた時間内でのホームヘルプサービスを買物ばかりに向けるわけにはいかない。物品宅配サービスがホームヘルプサービス等と適切に組み合わせてスムーズに提供されることが望まれる。

【0004】

【発明が解決しようとする課題】このように、介護サービスとの関連において物品宅配サービスを考えると、物品宅配サービス利用者側としては、高齢者世帯にニーズの高い商品が利用しやすい価格で提供されることが望ましい。また、物品宅配サービスを受けるにはあらかじめ何らかの方法で物品宅配サービス提供側に注文を行う必要があるが、商品カタログ等を見て注文、変更がスムーズに出来るなど利用しやすい仕組みになっていることが望ましい。一方、物品宅配サービス提供者としては、事業として物品宅配サービスを成り立たせていくためには、料金を低めに設定しないと利用されにくい、商品を各戸に配達すると人件費や輸送費などのコストが高くつく、などの問題があり、コストダウンが必要となる。そのためには、物品宅配サービスのマーケットを拡

大し、大量仕入れによるコスト削減が考えられる。また、計画的なあるいは効率的な商品の手配等、無駄を削減することによるコストダウンが必要となる。

【0005】本発明は上記した問題点を解決するためになされたものであり、その目的は、物品宅配サービス提供者側にとっては物品宅配サービスの受注管理等を効率化し商品の手配や配送指示の効率化と受注の拡大を可能にできる一方、物品宅配サービス利用者側にとっては物品宅配サービスの注文や変更がしやすく比較的安価に物品宅配サービスが利用出来るような、物品宅配サービス提供者、物品宅配利用者双方にメリットを与える情報インフラを提供することにある。

【0006】

【課題を解決するための手段】本発明による物品宅配サービスネットシステムは、物販業者から受信する商品データを記憶する商品データ記憶手段と、物品宅配サービスの利用者データを記憶する利用者データ記憶手段と、該商品データ記憶手段に記憶された商品データに基づいて通信回線を介して利用者のコンピュータ端末またはヘルパーの通信機器に商品カタログを表示させる表示処理手段と、該利用者データ記憶手段に記憶された利用者データに基づき商品注文を行う利用者の確認を行う利用者確認手段と、該表示処理手段によって表示された商品カタログに基づいて利用者またはヘルパーから送信される商品注文データを記憶する商品注文データ記憶手段と、該商品注文データ記憶手段に記憶された商品注文データに基づいて物販業者に注文データを送信する注文データ送信手段と、を備えている。このようにシステムを構成することにより、物販業者は本システムに商品データを送信するだけで、利用者あるいはヘルパーは本システムにアクセスして注文カタログを表示させて商品の注文を行うことができる。また、物販業者は確定した商品注文データをタイムリーに受信でき、商品の受注作業にわずらわされることがない。

【0007】この物品宅配サービスネットシステムにおいて、介護事業者から受信するヘルパーデータを記憶するヘルパーデータ記憶手段を更に備えるとともに、前記利用者データ記憶手段に記憶する利用者データを該介護事業者から受信し、前記利用者確認手段は、前記利用者データ記憶手段または該ヘルパーデータ記憶手段に記憶された利用者データ又はヘルパーデータに基づき商品注文を行う利用者の確認を行うようにすれば、利用者はホームヘルプサービスとリンクした形態で物品宅配サービスの利用を受けることができ、利用者は自ら商品注文を行わなくても安心してサービスを利用できる。

【0008】本物品宅配サービスネットシステムにおいて、前記物販業者または前記介護事業者とのデータの送受信はインターネットを介して行い、前記利用者または前記ヘルパーとの商品カタログの表示及び商品注文のためのデータの送受信は携帯電話網及び／またはインター

ネットを介して行うようにすれば、設備や使用機器、利用の簡便性、コストパフォーマンスにおいて、現時点ではもっとも利用しやすいシステムとして構成できる。

【0009】本物品宅配サービスネットシステムにおいて、前記商品データ記憶手段に記憶される商品データと、前記利用者データ記憶手段に記憶される利用者データと、前記ヘルパーデータ記憶手段に記憶されるヘルパーデータとは、所定時間帯にデータ受信を受け付ける中間ファイル記憶手段に一時的に記憶され、該所定時間帯経過後にバッチ処理にて前記商品データ記憶手段と前記利用者データ記憶手段と前記ヘルパーデータ記憶手段とに記憶するようにすれば、システム側では長い時間帯にわたって商品データ・利用者データ・ヘルパーデータを受け付けることができるので、システムに対しデータを送信する物販業者あるいは介護事業者にとってはデータ送信のための時間的制約が少なくなり便利である。

【0010】物品宅配サービスネットシステムにおいて、前記商品注文データ記憶手段に記憶される商品注文データは、所定の時間帯にバッチ処理にて所定の条件下に抽出されて一時的に中間ファイル記憶手段に記憶され、該中間ファイル記憶手段に記憶された商品注文データに基づいて、所定の時間に物販業者に対する注文データの送信が実行されるようにすれば、システム側は長い時間帯にわたって商品注文データを受け付けることができ、利用者にとっては商品注文をするときの時間的制約が少なくなり便利であると共に、物販業者は注文の確定した商品注文データを一括集計して受信することができ、商品の手配等を効率的に行える。

【0011】

【発明の実施の形態】以下、本発明による物品宅配サービスネットシステムの実施の形態を図面を参照して説明する。まず、図1を用いて本発明による物品宅配サービスネットシステムの概要を説明する。本発明による物品宅配サービスネットシステムは、物品宅配サービスを提供する物販業者3と、物品宅配サービスを利用する利用者6あるいは利用者6を介護するために派遣される携帯電話を持つヘルパー7と、ヘルパー7を派遣する介護事業者2との間で取り交わされる利用者情報・商品情報・注文情報などのデータの中継・交換・管理・加工等を中継センター1を介在させることによって行うものである。

【0012】図1中、点線の矢印はデータの流れを示し、本発明による物品宅配サービスネットシステムで実施される部分である。介護事業者2は、ヘルパー7を派遣するために派遣先の利用者の氏名や住所などの利用者情報を登録しており、通信回線を介して中継センター1に利用者情報をダウンロードする(矢印a)。また、物販業者3は、通信回線を介して中継センター1に扱う商品の商品情報をダウンロードする(矢印b)。中継センター1は、商品情報を利用しやすいようにデータ加工

し、商品カタログの画面表示や注文を受注するための画面表示処理等を行う。ヘルパー7は利用者6のために携帯電話などの携帯通信機器を介して商品注文を中継センター1に送信する(矢印d)。また、利用者6(あるいは同居の家族等)は、自宅のWeb端末を利用して商品注文を中継センター1に送信することができる(矢印e)。中継センター1は、ヘルパー7あるいは利用者6から送信された注文情報を物販業者3が利用できるように加工し、物販業者3にアップロードする(矢印c)。なお、中継センター1への利用者情報の登録は、介護事業者2からのダウンロードによらずとも、他の機関からの情報提供によってもよく、また、直接中継センター1で入力するようにしてもよい。

【0013】一方、実線の矢印で示されているのは物の流れである。中継センター1から物販業者3にアップロードされた注文情報に基づいて、物販業者3は一般卸業者4に商品の手配や配送指示を行い(矢印f)、配送センターから小売店やスーパー、コンビニエンスストアなどのような配達拠点5に注文された商品が配送される(矢印g)。あるいは配送センターから直接利用者の自宅まで配送される(矢印h)。なお、配達拠点5までは利用者自身あるいは家族が注文した商品を引き取りに行くか(矢印k)、ヘルパー7が配達拠点5まで赴いて注文した商品の引き取りと利用者宅への配達を行うことも考えられる(矢印j)。なお、図1において、物販業者3と一般卸業者4とが、同一の主体であってもよい。

【0014】上述したように、実線の矢印で示した部分は本発明による物品宅配ネットサービスシステムには含まれない。しかしながら、本発明による物品宅配ネットサービスシステムが提供されることにより、実線の矢印で示した物あるいは人の動きを効率化できるところが本発明の一つの効果である。

【0015】次に、図2を用いて、本発明による物品宅配サービスネットシステムの構成及び機能をより詳細に説明する。本発明による物品宅配サービスネットシステムは、基本的にはどのような通信システムを用いても実施可能である。しかしながら、図2に示すように、通信回線としてインターネット及び携帯電話網を用いて本発明による物品宅配サービスネットシステムを実施するのが本出願の時点においてはもっとも効果を発揮できるものと考えられる。したがって、本実施の形態では、通信回線としてインターネット及び携帯電話網を用いた場合として説明する。

【0016】図2に示すように、本発明による物品宅配サービスネットシステムは、介護事業者2と、物販業者3と、ヘルパーが携帯するヘルパー携帯電話24あるいは利用者の自宅にある利用者Web端末61と、の間で送受信されるデータを中継する中継センター1によって実施される。次に各ブロックについての説明を行う。

【0017】介護事業者2は、介護サービスを希望する

要介護者のケアプランに従ってホームヘルパーを要介護者の家庭に派遣する。介護事業者2は、Web端末として機能するコンピュータ23を備え、介護利用者のデータを管理するために介護利用者の氏名、住所、電話番号、緊急連絡先、年齢、性別、物品宅配サービスを利用するための商品の配達先(住所、氏名、利用者との関係を含む)などのデータを記憶する利用者マスタ21と、ヘルパーのデータを管理するためにヘルパーの氏名、住所、識別記号を含むデータを記憶するヘルパーマスタ22とをコンピュータ23の外部記憶装置(図示せず)に備えている。

【0018】物販業者3は、商品カタログを物品宅配サービスの利用者に提供し、利用者からの注文に従って商品の手配を行い、配送の指示を行う。物販業者3は、Web端末として機能するコンピュータ31を備え、取り扱い商品の商品番号、商品の内容の文字データ、商品のイメージデータ等を含む商品カタログデータファイル33と、注文された商品を手配し配送を指示するための注文データを記憶する注文ファイル34とをコンピュータ31の外部記憶装置(図示せず)に備えている。

【0019】中継センター1は、Webサーバとしての機能を含むサーバで構成される。ここでいうサーバはネットワーク上のノードであって、実際には一台のコンピュータで実現できることもあるし、複数台のコンピュータで構成することもできる。中継センター1と介護事業者2のコンピュータ23あるいは物販業者3のコンピュータ31とは、インターネットを介して通信する。また、中継センター1は、ヘルパー携帯電話24とは携帯電話網及びインターネットを介して通信し、利用者のWeb端末61とはインターネットを介して通信する。利用者のWeb端末61としては、現時点ではパーソナルコンピュータを用いるのが一般的であるが、家庭用のテレビ画面を用いてWeb端末としての機能を実行することも現実化している。Web端末としての機能を実行できるものは、すべて利用者のWeb端末61に含まれる。

【0020】中継センター1は、データ送受信システム11と、トランザクション処理システム12とで構成されている。データ送受信システム11は、介護事業者2や物販業者3とのデータの送受信やデータの追加・更新・変更などを処理するシステムであって、これらの機能はダウンロードプログラム110、アップロードプログラム119、及びファイル管理プログラム117によって実行される。一方、トランザクション処理システム12は、ヘルパー携帯電話24あるいは利用者Web端末61とのデータの送受信及びそのための画面表示用処理などを行うシステムであって、これらの機能はトランザクション処理プログラム120及びログ管理プログラム126によって実行される。次に、データ送受信システム11とトランザクション処理システム12についてよ

り詳細に説明する。

【0021】データ送受信システム11において、ダウンロードプログラム110は、①マスターデータ受信機能、②マスターファイル更新機能、③商品データ登録機能を実行する。

【0022】マスターデータ受信機能は、所定の時間帯（例えば8:00~20:00）に稼動しており、介護事業者2の利用者マスタ21で管理されている利用者データに基づき介護事業者2のコンピュータ23から随時中継センター1に送信される利用者データの追加/変更/削除の差分利用者データを受信し、トランザクション処理システム12下の利用者マスタ121を更新するための利用者マスタ中間ファイル111を更新（あるいは削除及び生成）する。同様に、所定の稼動時間帯に、介護事業者2のヘルパーマスタ22で管理されているヘルパーデータに基づき介護事業者2のコンピュータ23から随時中継センター1に送信されるヘルパーデータの追加/変更/削除の差分ヘルパーデータを受信し、トランザクション処理システム12下のヘルパーマスタ122を更新するための利用者マスタ中間ファイル112を更新（あるいは削除及び生成）する。

【0023】マスターファイル更新機能は、マスターデータ受信機能の稼動時間帯終了後の所定の時間帯（例えば夜間）に稼動し、利用者マスタ中間ファイル111が前回のマスターファイル更新機能の稼動時間帯以降更新されているか否か判断し、利用者マスタ中間ファイル111が更新されている場合には、バッチ処理にて利用者マスタ中間ファイル111の差分利用者データに基づいて、トランザクション処理システム12下の利用者マスタ121を更新する。同様に、マスターデータ受信機能の稼動時間帯終了後の所定の時間帯（例えば夜間）、ヘルパーマスタ中間ファイル112が前回のマスターファイル更新機能の稼動時間帯以降更新されているか否か判断し、ヘルパーマスタ中間ファイル112が更新されている場合には、バッチ処理にてヘルパーマスタ中間ファイル112の差分ヘルパーデータに基づいて、トランザクション処理システム12下のヘルパーマスタ122を更新する。

【0024】商品データ登録機能は、所定の時間帯（例えば8:00~20:00）に稼動し、物販業者3が管理する商品カタログデータファイル33に基づき物販業者3のコンピュータ31から随時中継センター1に送信される商品データを商品データ中間ファイル113に登録する。商品データは例えばイメージデータを含む表計算ソフトウェアで作成されたファイルを電子メールに添付して中継センター1に送信される。ファイル転送によって中継センター1に送信してもよい。また、商品データ中間ファイル113に登録された商品データを、所定周期（例えば毎月末の夜間）でバッチ処理にてトランザクション処理システム12下の商品データテーブル12

3に登録する。

【0025】データ送受信システム11において、アップロードプログラム119は、①注文データ抽出機能、②注文データアップロード機能、③課金集計データ出力機能を実行する。

【0026】注文データ抽出機能は、毎日所定のタイミング（例えば1日数回）で稼動し、バッチ処理にてトランザクション処理システム12下の注文データテーブル124から未抽出の注文データをロック（ファイルやデータが変更されたり消去されたりしないよう防護すること）し、抽出して、物販業者3毎の注文データ中間ファイル114に登録する。

【0027】注文データアップロード機能では、注文データ中間ファイル114からバッチ処理にて毎日所定のタイミング（たとえば1日に数回）で未送信の注文データを物販業者3ごとに抽出し、物販業者3宛に電子メールの添付ファイルとして送信する。なお、電子メールではなく、ファイル転送でもよい。この注文データに従って、物販業者3は商品の手配や配送の指示を行う。

【0028】課金集計データ出力機能では、指定（例えば、月次や週次）に応じた物品宅配サービスの課金集計データを課金集計データファイル116から抽出し、例えばCSV形式で出力する。

【0029】ファイル管理プログラム117は、①注文データ未送信確認機能、②印刷物出力機能を実行する。

【0030】注文データ未送信確認機能とは、物販業者3のコンピュータ3によるWeb画面からの指示により、当日中継センター1から送信されていない注文データ中間ファイル114を検索し、送信されていない注文データ中間ファイルの物販業者3のデータ（事業者名、連絡先、担当者名など）をWeb画面に表示させるものである。この機能は、物販業者3の方から未送信の注文データを確認するために設けられたものである。

【0031】印刷物出力機能では、商品データ中間ファイル113の商品データと商品イメージデータに基づいて、利用者に配布するための翌月の商品カタログ、注文書、受領書などの印刷物118を出力するものである。

【0032】ところで、図2では、介護事業者2と物販業者3とが単独のブロックで示されているが、本発明による物品宅配サービスネットシステムは、複数の物販業者3がこのシステムを利用することを前提としている。すなわち、本発明による物品宅配サービスネットシステムでは、それぞれの物販業者3が単独で自前の情報システムを構築することなく、本発明による物品宅配サービスネットシステムを利用することにより、業務の効率化を達成することができるものである。従って、データ送受信システム11下の商品データ中間ファイル113、注文データ中間ファイル114は、すべて物販業者3ごとに作成されるので、中継センター1を利用する物販業者3の業者数分これらのファイルは存在する。同様に、

介護事業者2も複数存在し得る。

【0033】次に、中継センター1のトランザクション処理システム12について説明する。トランザクション処理システム12において、トランザクション処理プログラム120は、①商品データ表示機能、②商品注文/変更/キャンセル機能、③注文内容表示機能を実行する。

【0034】商品データ表示機能とは、物販業者3のコンピュータ31や利用者Web端末61等からの商品カタログ照会に対して、商品データテーブル123のデータに基づき、商品カタログデータをこれらのWeb端末に送信し表示させるものである。これにより、物販業者3は、自己の取り扱う商品の商品データが中継センター1において利用者向けの商品カタログ表示に正しく反映されているか否かを随時確認できる。

【0035】商品注文/変更/キャンセル機能とは、ヘルパー携帯電話24または利用者のWeb端末61から中継センター1にアクセスして商品注文/変更/キャンセル要求を行ったときに、商品データテーブル123に記憶されているデータに基づいて下記のA～Mの画面をヘルパー携帯電話24または利用者のWeb端末61に表示させ、この画面に基づいて入力された商品注文/変更/キャンセルデータを中継センター1の注文データテーブル124に格納する機能である。

A. 利用者選択画面

ヘルパー携帯電話24で中継センター1にアクセスしたときに表示させる画面であり、中継センター1のヘルパーマスタ122から当該ヘルパーの当日の介護利用者名を表示させ、その介護利用者の中から商品注文/変更/キャンセルを行う利用者名を選択する画面である。

B. 利用者入力画面

利用者のWeb端末61で中継センター1にアクセスしたとき表示させる画面であり、利用者の識別番号を入力する画面である。

C. 利用者確認画面

上記の利用者選択画面(A)で選択された利用者、又は利用者入力画面(B)で入力された利用者識別番号の利用者属性データを利用者マスタ121に記憶されたデータから抽出して表示して、ヘルパーあるいは利用者に確認させ、後述する物販業者選択画面(D)あるいは注文内容確認画面(H)に進むためにどちらかを選択させる画面である。

D. 物販業者選択画面

選択可能な物販業者名を画面に一覧表示し、物販業者名を選択する画面である。

E. 商品注文画面

上記の物販業者選択画面(D)で物販業者名を選択すると、商品注文画面に進む。これは、商品番号入力により商品注文を行う画面である。この画面では、主として印刷された手元の商品カタログをみながら、商品カタログ

に記載された商品番号を入力することにより商品注文を行うことが想定されている。

F. 注文明細画面

上記の商品注文画面(E)で入力した商品番号の商品の内容を表示し、注文内容を確認し、注文の実行/注文単位の取消/全注文取消を行う画面である。利用者のWeb端末61にて確認送信を行った場合には、中継センター1の注文データテーブルの当該注文データを注文確認済みとする。

10 G. 注文受付確認画面

注文明細画面(F)で注文実行を行い、当該データが中継センター1に送信された結果、中継センター1から注文受付番号を受信し、この受信した注文受付番号を利用者Web端末61あるいはヘルパー携帯電話24の画面に表示するための画面である。

H. 商品検索画面

商品注文画面(E)では、商品番号入力により商品の注文を行うが、手元に商品カタログがない場合や定期的に注文するなじみの商品などのために、注文したい商品を検索により表示させて注文実行できるメニューも用意されている。この商品検索画面(H)では、その検索方法を選択する画面であり、検索方法として、分類検索、カナ検索、売れ筋検索の三つの検索メニューが表示される。

I. 商品分類検索画面

商品検索画面(H)で分類検索を指定すると表示される画面であり、商品分類が一覧表示され、注文したい商品の分類を指定するための画面である。

J. 商品分類検索商品選定画面

30 商品分類検索画面(J)で、商品分類を指定すると表示される画面であり、指定された商品分類に属する商品が一覧表示され、その中から注文したい商品を選択する画面である。

K. カナ検索画面

商品検索画面(H)でカナ検索を指定すると表示される画面であり、商品の名前をカナ入力することにより、注文したい商品を検索するための画面である。

L. カナ検索商品選定画面

40 カナ検索画面(K)で指定されたカナ名に該当する商品が一覧表示され、その中から注文したい商品を選択する画面である。

M. 売れ筋検索商品選定画面

商品検索画面(H)で売れ筋検索を指定すると表示される画面であり、売れ筋商品が一覧表示され、表示された商品の中から注文したい商品を選択する画面である。

【0036】なお、商品分類検索商品選定画面(J)、カナ検索商品選定画面(L)、売れ筋検索商品選定画面(L)で注文したい商品を選択すると、注文明細画面(F)で注文商品の内容を確認し、注文実行を行い、注文受付確認画面(G)で注文受け付け番号を受信するの

は、商品番号入力による商品注文と同じである。

【0037】注文内容表示機能とは、ヘルパー携帯電話24及び利用者Web端末61から中継センター1に送信される注文内容確認照会に対して、注文データテーブル124に蓄積されたデータに基づいて注文内容確認画面を表示させるものである。ヘルパー携帯電話24によって確認送信を行った場合には中継センター1の注文データテーブル124の当該注文データを注文確認済みとする。

【0038】ログ管理プログラム126は、トランザクション処理プログラム120が処理した商品表示、商品注文/変更/キャンセル処理、注文内容表示のトランザクションをログファイル125に保存する。システムダウンしたときの復旧やシステムの稼働統計をとるために用いるためである。

【0039】

【発明の効果】本発明による物品宅配サービスネットシステムによれば、利用者側及び物販業者側にとって以下のような効果を奏する。

【0040】【利用者側】

(1) 自宅にWeb端末として利用できるコンピュータなどがあれば、利用者やその家族が表示画面を見ながら、簡単な手続で物品宅配サービスの商品注文/変更/キャンセル処理ができる。

(2) 自宅にWeb端末がない利用者であっても(あるいはWeb端末を使えこなせない利用者であっても)、介護のために訪問するヘルパーが携帯電話を用いて代わりに商品注文/変更/キャンセル処理を行うことができるので、物品宅配サービスを利用しやすい。

(3) ホームヘルプサービスと組み合わせた物品宅配サービスの提供を受けることができるので、利用者は安心して物品宅配サービスを受けることができる。

(4) 印刷された商品カタログや画面表示された商品カタログを利用することにより、広く商品情報を入手でき、従来では特殊な販売ルートでしか入手できないような介護用品なども比較的利用しやすい価格で入手できるようになる。

【0041】【物販業者側】

(1) タイムリーに商品の注文を確認することができ、スピーディーで効率的な商品の手配を行える。

(2) 携帯電話あるいはWeb端末により注文が受注できるので、受注地域の拡大が可能となると共に、中継セ

ンターが注文を受けるので、物販業者自身は注文の対応に手を煩わされない。

(3) 全体として、物販業者の受注管理集計事務や商品手配業務の効率化とコスト削減を達成することができる。自前で情報システムインフラを構築する必要がないばかりでなく、例えばWeb端末として機能するコンピュータさえ備えていれば本発明によるシステムを利用することが可能であり、特別に設備等を購入する必要はない。従って、本業である物品宅配サービスに事業上の資源を集中できる。

【図面の簡単な説明】

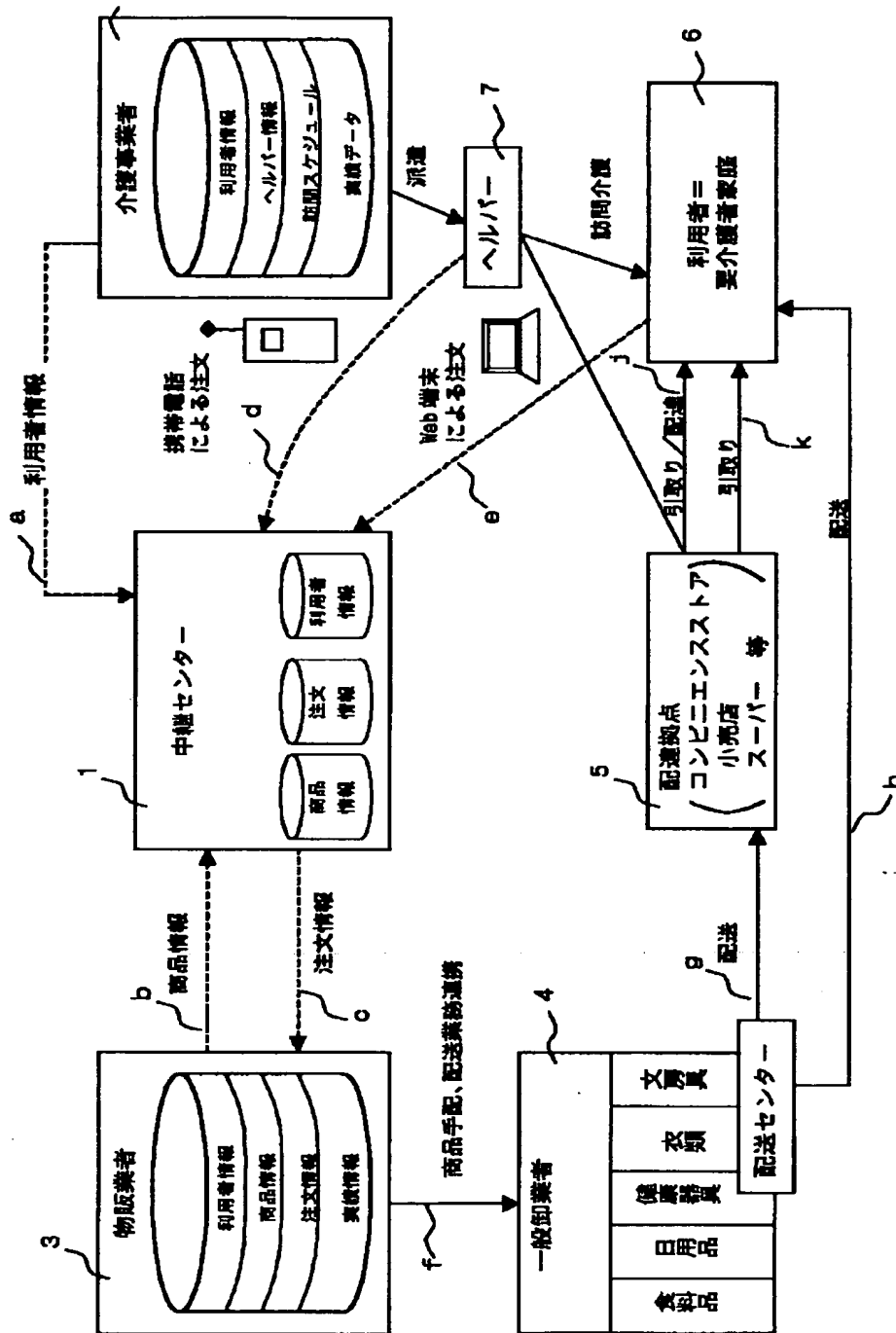
【図1】本発明による物品宅配サービスネットシステムの概要を示した図である。

【図2】本発明による物品宅配サービスネットシステムの構成を示すブロック図である。

【符号の説明】

- 1 中継センター
- 2 介護事業者
- 3 物販業者
- 10 11 データ送受信システム
- 12 トランザクション処理システム
- 21 利用者マスタ
- 22 ヘルパーマスタ
- 24 ヘルパー携帯電話
- 33 商品カタログデータファイル
- 34 注文ファイル
- 61 利用者Web端末
- 110 ダウンロードプログラム
- 111 利用者マスタ中間ファイル
- 112 ヘルパーマスタ中間ファイル
- 113 商品データ中間ファイル
- 114 注文データ中間ファイル
- 116 課金集計データ
- 117 ファイル管理プログラム
- 119 アップロードプログラム
- 120 トランザクション処理プログラム
- 121 利用者マスタ
- 122 ヘルパーマスタ
- 123 商品データテーブル
- 40 124 注文データテーブル
- 125 ログファイル
- 126 ログ管理プログラム

【図1】



【図2】

